

市の財政状況の紹介

市の財政状況

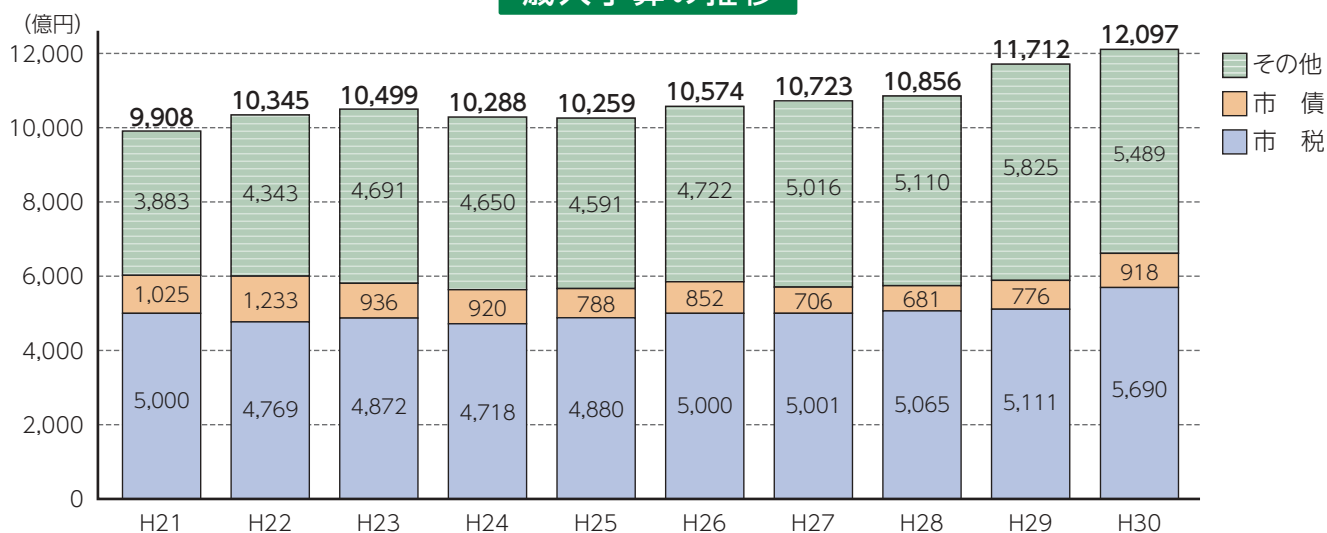
歳入の状況

予算の推移

歳入の中心である市税は、平成22年度以降5,000億円を下回っていましたが、景気の回復により平成26年度からは再び5,000億円台となりました。平成30年度予算では前年度に比べて579億円増加しましたが、これは個人市民税が県費負担教職員制度の権限移譲に伴う個人県民税からの税源移譲や個人所得の増加により、法人市民税が企業収入の改善により、固定資産税が3年に一度の評価替えなどにより、それぞれ増収となることによるものです。

また、市債の平成30年度予算は、地方交付税の肩代わりである臨時財政対策債が減少した(平成29年度300億円、平成30年度250億円)ものの、建設事業の増加などにより全体で前年度に比べ142億円増加しました。

歳入予算の推移

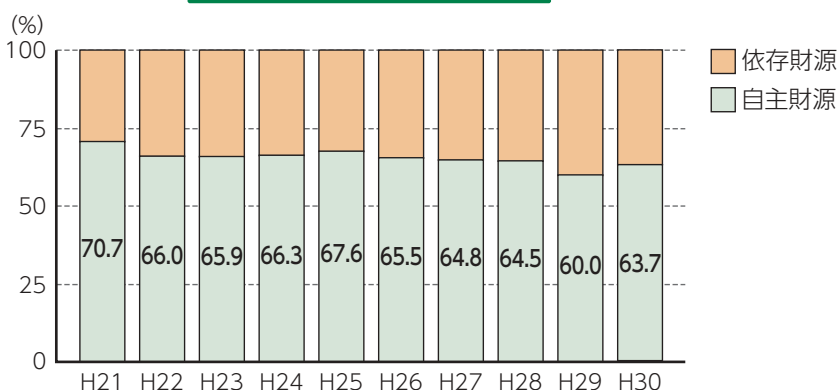


自主財源と依存財源

市の収入は、市税などの自主財源と国庫支出金などの依存財源に分けられます。

自主財源比率は、平成22年度以降70%を下回り、平成30年度では63.7%となっていますが、これは指定都市の中では2番目に高い数値です。

自主財源比率の推移



自主財源比率

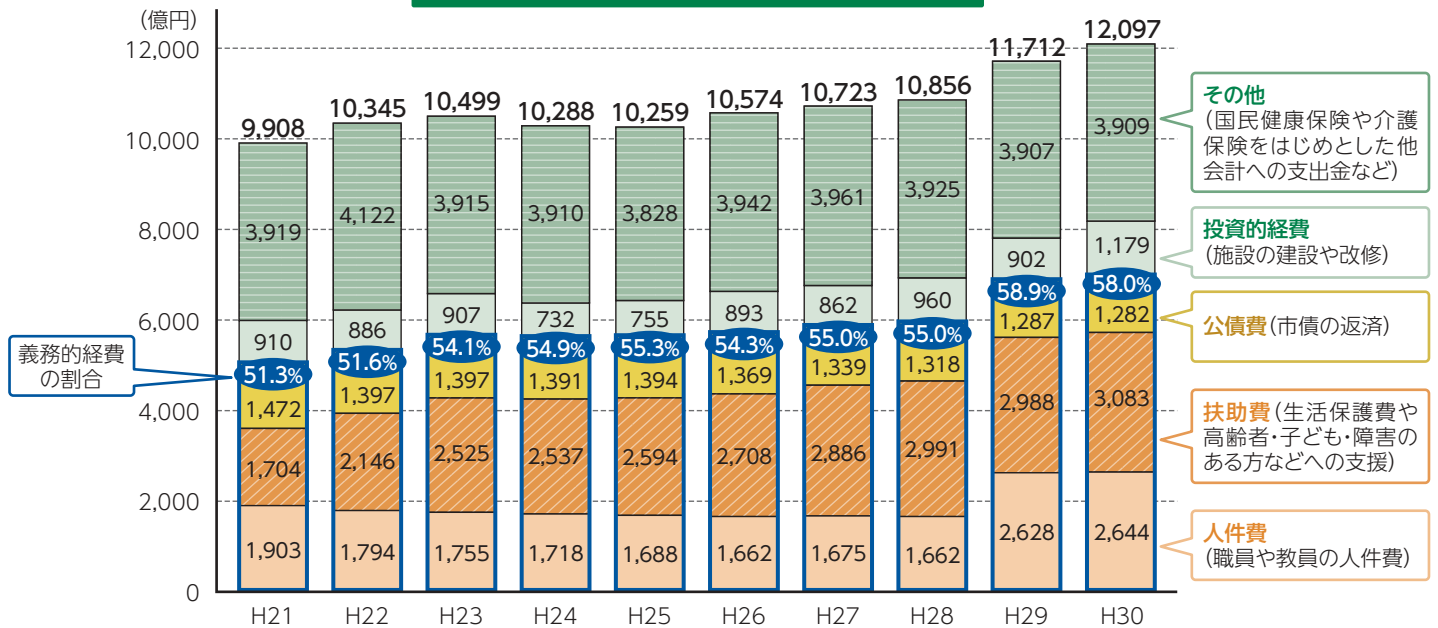
歳入全体に占める自主財源の割合のことです。自主財源とは、市税、使用料、手数料など市が自主的に収入できる財源で、この割合が高いほど、安定的で自主的な財政運営が可能であるといえます。

歳出の状況

義務的経費の推移

平成30年度予算では、義務的経費の額が7,009億円となり、過去最高だった前年度を上回りました。
なかでも大幅に増加しているのが扶助費の予算であり、平成21年度に比べると、平成30年度は約1.8倍となっており、増加傾向にあります。(扶助費の内訳は12ページをご覧ください。)

歳出予算に占める義務的経費の推移

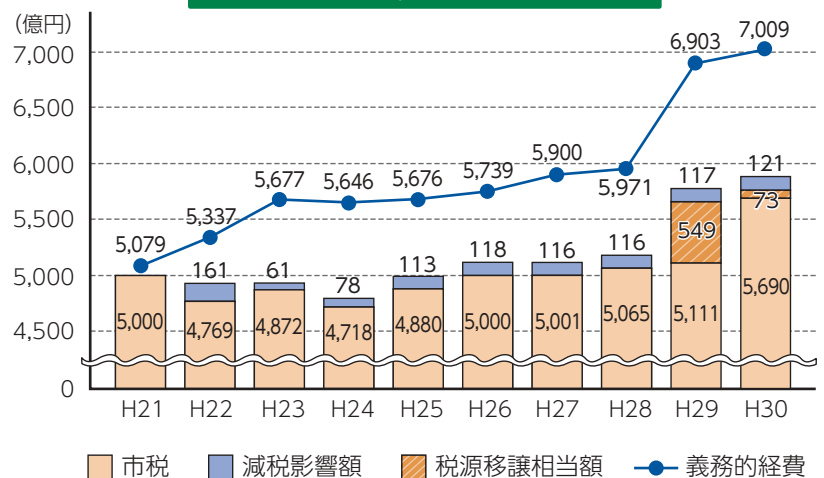


市税収入の伸びと歳出の義務的経費の伸びを比較しました。

平成21年度以降、義務的経費は大幅に増加しているため、義務的経費が市税収入を上回る状態が続いています。

なお平成29年度から、愛知県が負担していた義務教育等にかかる教職員の給与を名古屋市が負担することとなり、平成30年度の市税収入にはこれに伴う税源移譲を含んでいます。

市税収入と義務的経費の推移



義務的経費

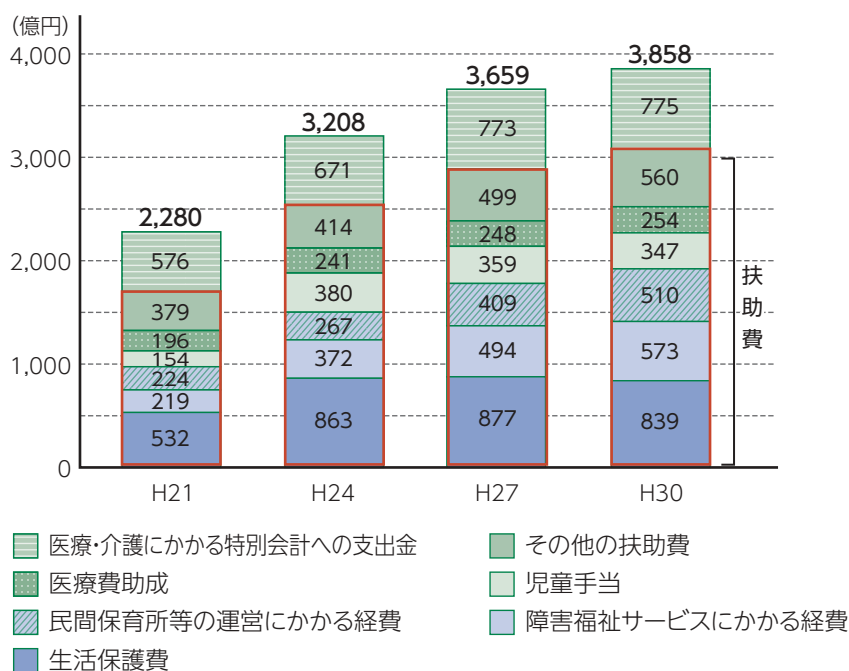
義務的経費とは、人件費・扶助費・公債費のことで、支出が義務付けられていて、削減することが難しい経費です。この割合が高いほど、自由に使えるお金が少ない財政状況ということになります。

増加傾向にある福祉・医療などに要する経費（扶助費、医療・介護にかかる特別会計への支出金）の内訳です。

平成21年度に比べて平成30年度は1,578億円増加しています。

これは、対象世帯数の増加などにより生活保護費が増加したことや、利用者の増加などにより障害福祉サービスにかかる経費や民間保育所等の運営にかかる経費が増えたことなどによるものです。

福祉・医療などに要する経費の推移

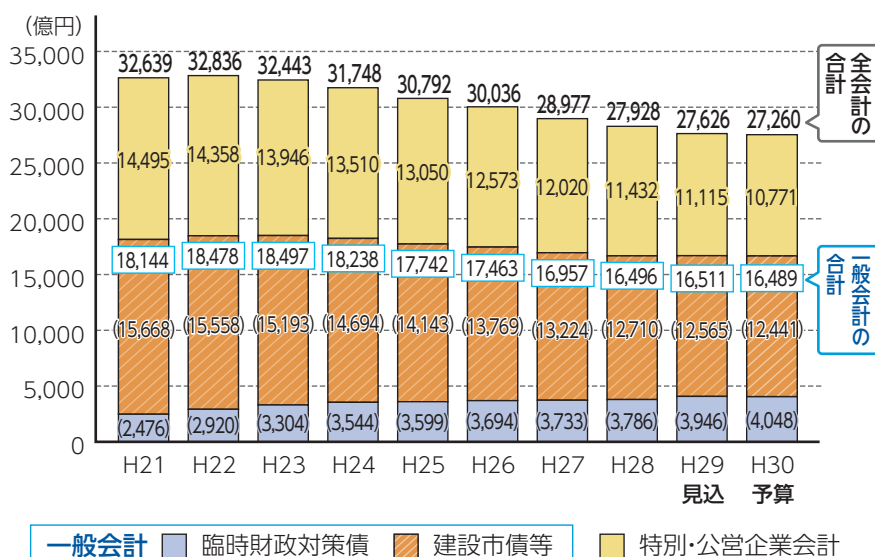


市債残高の推移

市債残高は、市債の適正管理に努めており、平成23年度から減少に転じ、平成30年度は前年度に比べて366億円減少する見込みです。

なお、将来世代に過度な負担を残さないよう、一般会計の市債残高は最高額だった平成16年度（1兆9,009億円）を超えないように努めています。

一般会計の市債残高を市民1人当たりにすると71万円で、指定都市20市の中では多い方から10番目です。

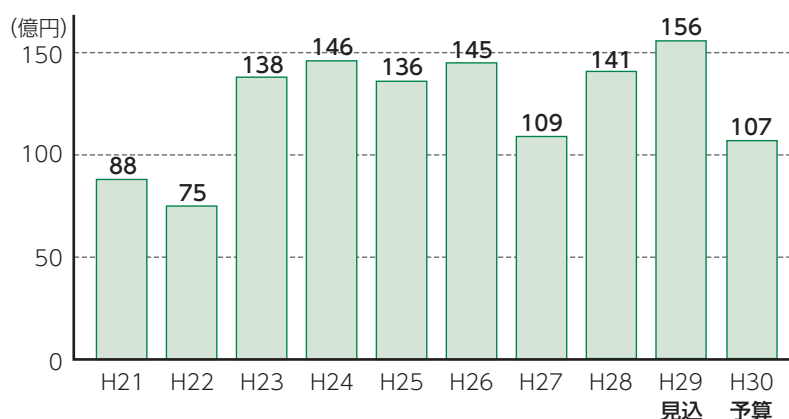


財政調整基金残高の推移

財政調整基金は、不況で大幅な税収減になった場合や、災害の発生による予期しない経費の支出などに対応するために積み立てているものです。

平成30年度は新たに子ども・親総合支援基金やアセットマネジメント基金を設置するため、50億円を取り崩します。

名古屋市では残高100億円を目標にしています。



※市債残高及び財政調整基金残高の平成21年度から平成28年度は決算残高を計上しています。

行財政改革の取り組み

56 億円

平成30年度
行財政改革の
取り組み

平成30年度予算では、効果の薄い事業は見直し、より効果の高い事業に振り向け、全体として市民サービスを確保するという考え方のもと、行政評価の結果などを踏まえ行財政改革に取り組みました。

歳出の削減 32 億円

内部管理事務などの見直し 25 億円

- 市民生活に影響を及ぼさないような内部管理事務や施設の維持管理費などの精査により経費を削減

事務事業の見直し 4 億円

- 名古屋城本丸御殿復元過程における工事の映像作成を廃止
- なごやかウォークを廃止
- わいわいスポーツアカデミー・ワクワクアカデミーを廃止
- 加工用米及び新規需要米出荷促進事業への参加者に対する補助を廃止
- 熱田児童館留守家庭児童クラブを廃止
- 中学校に配置されている非常勤スクールカウンセラーを見直し
- 生徒指導支援講師を廃止
- 障害者に対する就労定着支援業務への助成の一部を見直し
- 五条川工場の灰溶融炉を廃止 など

公の施設などの見直し 2 億円

- 中川生涯学習センター始め生涯学習センター5館に指定管理者制度を導入
- 北名古屋工場の建設・運営にPFI手法を導入 など

外郭団体に関する見直し 1 億円

- 事業内容の精査などにより、委託料・補助金を縮減

歳入の確保 21 億円

- 不用となった土地の売却
- 久屋大通公園久屋広場等へのネーミングライツの導入
- 旧亀島小学校及び旧江西小学校の跡地貸付
- 国際展示場第1展示館の利用閑散期を多目的活用することによる歳入の確保
- 名古屋城での多彩な城内催事の開催による歳入の確保 など

人件費関係分 3 億円

- 職員数の見直し(△70人)
- 特別職の給与削減

今後の財政運営の決まり

将来世代に過度な負担を残さないよう、次のような一定の決まりを設けて計画的な財政運営を進めています。下表のとおり、すべての決まりを守った財政運営ができています。

財 政 運 営 の 決 ま り	29年度見込	30年度予算
一般会計の市債残高が過去最高額(平成16年度末・1兆9,009億円)を超えないようにします。	1兆6,511億円	1兆6,489億円
毎年度の<u>プライマリーバランス</u>の黒字を維持します。 市債以外の収入(市税収入等)と市債の返済以外の支出の差です。計算式:(歳入-市債)-(歳出-公債費) プライマリーバランスが赤字であると、現世代が負担以上の行政サービスを受けていて、将来世代に負担を回している状態であることを示しています。	413億円の黒字	364億円の黒字
<u>将来負担比率</u>が250%を超えないようにします。 標準的な年間収入額に対する市債残高など将来負担していくべき市全体の負債額の比率です。 将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示しています。	〔 27年度決算 〕 147.4%	〔 28年度決算 〕 138.8%
<u>実質公債費比率</u>が18%を超えないようにします。 標準的な年間収入額に対する市債の返済額(公債費)の比率です。この数値が大きいほど、返済の資金繰りが厳しいことを示しています。	〔 27年度決算 〕 12.7%	〔 28年度決算 〕 11.8%
財政調整基金の残高100億円を目指します。	156億円	107億円

平成28年度決算の財務書類の概要

財務書類とは？

市の決算をわかりやすく説明するため、企業会計的な考え方を取り入れた「財務書類」を作成し、公表しています。
財務書類には、次の4つの書類があります。

1

貸借対照表

市が持っている資産や負債などのストックの状況を示したものです。

2

行政コスト 計算書

1年間の経常的な行政サービスに要した費用等を示したものです。

3

純資産変動 計算書

1年間の純資産の変動内容を示したものです。

4

資金収支 計算書

1年間の現金の流れを示したものです。

※名古屋市では、平成28年度決算から統一的な基準を用いて財務諸表を作成しています。

財務書類の会計の範囲は？

名古屋市では以下の3種類の範囲で財務書類を作成しています。

連結

一般会計等

一般会計

特別会計の一部(6会計)

母子父子寡婦福祉資金貸付金会計
土地区画整理組合貸付金会計
墓地公園整備事業会計
基金会計
用地先行取得会計
公債会計

その他の特別会計(6会計)

公営企業会計

全会計

一部事務組合(3団体)

広域連合(1団体)

公立大学法人(1団体)

地方公社(3団体)

第三セクター等(26団体)

50%以上出資している法人や市の関係団体など、役員の派遣、財政援助の実態から市が業務運営に主導的な立場を持っていると認められる法人など

平成28年度決算の財務書類はどうなっているの？

ここでは、一般会計等財務書類を紹介します。

資産

市民サービスを提供するための資産(土地、建物、道路など)や売却可能資産の現在の価値です。

1

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

借 方		貸 方	
固定資産	35,715	固定負債	16,956
有形固定資産	29,498	地方債	15,181
無形固定資産	66	退職手当引当金	1,295
投資その他の資産	6,151	その他	480
流動資産	1,120	流動負債	1,833
現金預金	178	1年内償還予定地方債	1,587
短期貸付金	392	その他	246
基金	519		
その他	31		
		負債合計	18,789
		純資産合計	18,046
資産合計	36,835	負債及び純資産合計	36,835

負債(51.0%)

将来にわたって負担していく金額で、資産を取得するために借入れた市債などです。

純資産(49.0%)

資産から負債を差し引いた金額で、資産を取得するために使った市税などの一般財源や国・県支出金などです。

(単位:億円)

2

行政コスト計算書

経常費用	9,004
業務費用	4,161
移転費用	4,843
経常収益	849
純経常行政コスト	△ 8,155
臨時損失	58
臨時利益	83
純行政コスト	△ 8,130

(単位:億円)

3

純資産変動計算書

前年度末純資産残高	17,986
純行政コスト	△ 8,130
財源	8,135
本年度差額	5
資産評価差額	0
無償所管換等	55
本年度純資産変動額	60
本年度末純資産残高	18,046

(単位:億円)

4

資金収支計算書

業務活動収支	446
投資活動収支	103
財務活動収支	△ 544
本年度資金収支	5
前年末資金残高	116
本年度末資金残高	121
本年度末歳計外現金残高	57
本年度末現金預金残高	178

財務書類の詳細をWebに掲載しています。

名古屋市 財務書類

Q 検索